



巻 頭 言

植調協会のクライアントとニーズ

財団法人 日本植物調節剤研究協会 会長 千坂 英雄

30数年の研究公務員生活を終えたのはつい数カ月前でしたが、もう遠い昔のような気がしています。これまでは隣りの世界のこととして抽象的にしか捉えていなかった要素が、植調協会という新しい環境に身を置いてから、その重い軽いも含めて多数からみ合い、めくるめき想いでいます。愚かな人間は、実際にその場に置かれて初めてことを知るということでしょうか。とにかく行動し、協会内外の方々のご意見をきかせていただきながら、できるところからやっていきたいと思っております。

植調協会の活動の基本は、植調剤の開発・利用においてその効果、安全性、経済性の向上に寄与することであり、最大のクライアントは協会の財政的基盤を支える農業企業です。また、企業の利益は行政、普及組織、技術者、植調剤使用者、さらに一般国民のニーズに合致して初めて得られることを考えると、協会の活動はこれら直接、間接のクライアントのニーズを視野に入れそれに応えるものである必要があります。

農業企業についてみますと、企業は協会を通じて農業登録に必要なデータのほか、自社開発薬剤の性格や実用普及可能性を知るための情報を入手します。クライアントとして企業がコストに見合う確度の高い情報を求めるのは当然です。また、企業は互いに競争関係にあり、これが技術向上の原動力になっていますが、一方では植調剤の将来の展開に向けて協力した方がお互いの得になる場面も少なくありません。企業協調の下での技術展開という点で、協会はこれまで大きな役割を果たしてきましたし、今後その役割への期待は変わらないでしょう。

協会の活動は公的研究機関等の技術研究者によっても支えられています。直接的には委託試験という形ですが、単に依頼された試験を設計通り消化するだけのものではあれば、誰も喜んで引き受けてくれないでしょう。もちろん、やらなくとも結果の見えている剤や効果面で既存の剤と差のない剤の試験であっても、企業にとっては登録上必要なデータであり、また安全性や価格等の面で優れていることもあり得るので、この点の了解は必要です。その上で、試験受託者は研究機関、技術者としての自らの問題意識に前向きに伝えてくれる情報を受託試験に求めています。このニーズは、植調剤の新たな展開へと連がっていきます。

植調剤に限らず農薬全般にかかわって、いわゆる環境問題への対応ニーズはますます大きくなっています。剤そのものはもちろん、利用技術においても、非標的生物への影響、系外流出等々の面における有利性が技術開発のチェックポイントになります。これで完了したということのない、終着点のないニーズです。

この他にも沢山のニーズが協会をとり巻いています。しかし、その時々時点ですべてのクライアントを同時に満足させる活動などあるはずがありません。結局のところ、植物管理における植調剤の重要性は変ることがないという確信の下に、植調剤の将来に夢を描き、そこに至る過程として今の重点をどこに置くかということでありましょう。

植調協会はことし設立30周年を迎えます。これまで積み重ねてきた経験を土台に、植調剤の更なる発展に向けて協会のクライアントのニーズに具体的に伝えていければと思っています。